

2026 年度事業計画

I 経営方針

2025 年度、日本気象協会は社内カンパニー体制と 2 本部制への移行を実施し、大きな変革の年となった。「変革」をキーワードとする 7 つの戦略に取り組み、2 本部制への移行を通じて、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応可能な、より強靱な組織への第一歩を踏み出した。

2026 年度および 2027 年度は、「収益構造」と「組織体制」を強靱化する橋渡しの期間と位置付け、7 つの戦略によって 2028 年度に目指す姿を具現化していく。

2026 年度は、2025 年度に着手した戦略の未完了事項を確実に完遂する。また、基盤となる戦略には新たに財務的視点を取り入れ、成長投資と回収の好循環を構築することで、収益構造を強靱化する。

II 経営戦略

(1) 組織戦略

地方市場、地方人材、本部制、および職制(総合職・一般職)の側面から検討を進め、本社・支社・支店を再定義し、各拠点の人員配置の具体化に着手する。

(2) マネジメント戦略

人的資本経営を意識したマネジメント(人材確保、教育・育成、人事制度、人材配置などの施策)を推進し、職員のエンゲージメント(技術・知識・知見などに触れる機会を増やし、モチベーション向上と発想力を強化)向上と生産性向上を図る。

(3) 技術/IT 戦略

2026 年度に開始する「気象予測技術の高度化」「社会データとの連携」「AI・クラウド利活用の拡大」を基軸とする技術戦略と、IT 基盤の継続的な安定稼働と顧客ニーズへの柔軟・迅速な対応の両立を目指す IT 戦略により、生産性向上を図る。

(4) 財務・成長投資戦略

2025 年度に開始した成長投資の拡充を継続し、投資・回収の好循環を生み出せる組織への転換を図る。また、中長期的なスパンでの資本政策を検討し、成長分野または共通基盤への機動的な投資と回収の循環による利益向上を図る。

(5) ビジネス戦略

新たな戦略投資により各事業の構造改革を促進し、事業拡大を目指す。防災事業では民間事業の拡大、気象 DX 事業では、既存事業のノウハウを活用したマーケティング

グや、旧来メディアからインターネット事業への転換・拡大、環境・エネルギー事業では協力企業との一体化による構造改革や新たな技術開発を進める。

(6) 広報戦略

多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じて、社会的に望ましい関係を構築・維持するため、日本気象協会の姿や気象情報業務以外の事業活動を広く理解してもらう広報活動を展開し、組織認知とブランド価値の向上を図る。

(7) サステナビリティ戦略

2026 年度も 2025 年度に掲げたサステナビリティ戦略を継続する。

Ⅲ 公益目的支出計画

(1) 事業計画内容

2026 年度の公益目的支出計画は下記の区分で実施し、公益目的支出計画は 2026 年度中に完了させる。完了後には、内閣府公益認定等委員会に報告する。

①一般市民への防災知識などの普及を図る事業（継続事業 1）

- ・ 気象・気候などに関する講演会・講習会の実施および講師の派遣
- ・ 国や地方自治体の防災イベントの参加、協賛など
- ・ 拡張現実（AR）技術を活用した豪雨・暴風の疑似体験装置を通じた防災・減災意識の普及啓発
- ・ 低年齢層を対象とした防災知識普及、キャリア教育の実施、職場訪問の受け入れ、tenki.jp「知る防災」冊子などの配布

②調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業 2）

- ・ 京都大学と波浪予測精度向上を目指した「漂流ブイ・データ同化共同研究」の推進
- ・ 政策研究大学院大学と共同する防災政策研究教育の推進

③公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業 3）

- ・ 電力気象連絡会および鉄道気象連絡会の事務局運営
- ・ 地球ウォッチャーズ気象友の会の事務局業務

(2) その他公益事業

岡田記念事業として、気象事業貢献者の顕彰（日本気象協会岡田賞）を実施する。

以上